

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.241

Q.

なぜGDPと株価は相関性が高いと言われているの？

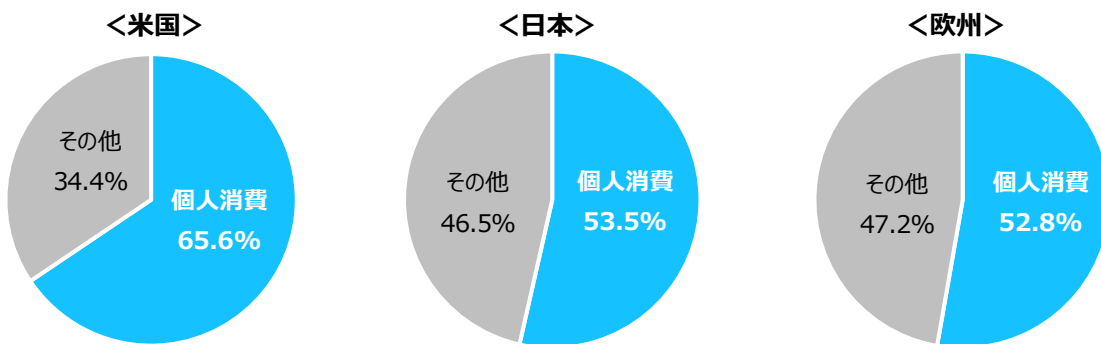
A.

GDPの多くを占める個人消費が活発化することで、企業の業績向上が見込まれるためです。

経済活動の中でも、個人消費は重要な要素であり、各国・地域のGDPにおいても、大きな割合を占めています。

個人消費が活発化することで、企業の業績向上につながるが見込まれます。

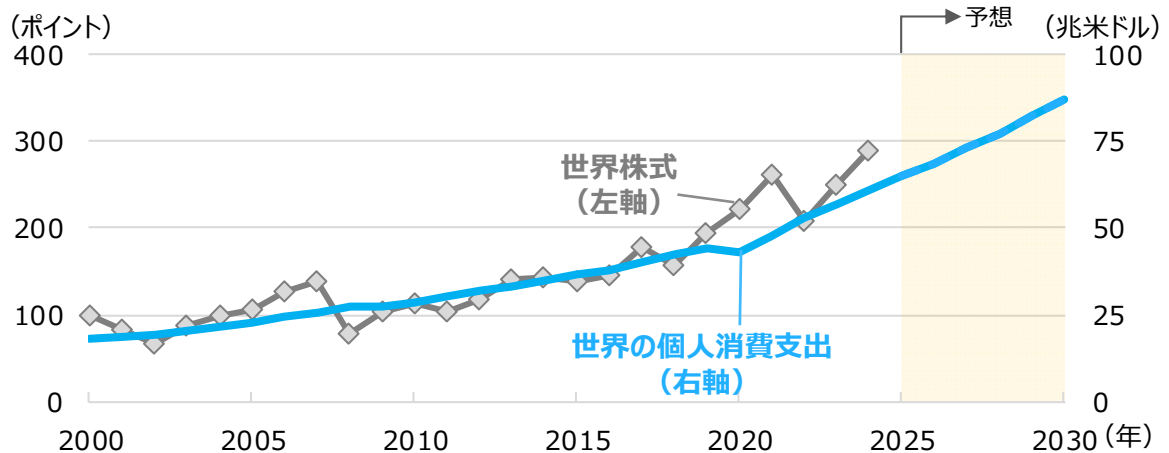
主要国・地域のGDPに占める個人消費の割合（2024年）



(注) GDPは名目値（米ドルベース）。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界の個人消費支出と世界株式の推移



(注1) 個人消費支出は2000年～2030年（米ドルベース、年次）。2025年以降はEuromonitor Internationalの予想値。

(注2) 世界株式は2000年～2024年。MSCI ACワールドインデックス（米ドルベース）の年末値。2000年12月末を100として指数化。

(出所) Euromonitor International、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

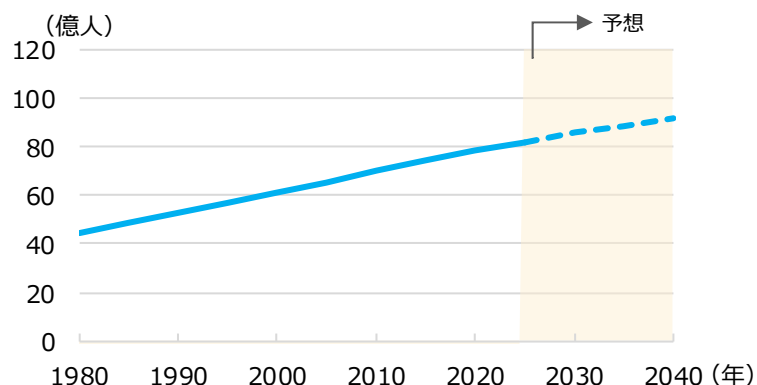
※ この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

個人消費の動きは、人口増減の影響を受けると考えられます。

人口が増加すれば、全体の消費支出は大きくなり、企業の業績向上も期待されます。

世界人口は2020年の約79億人から2030年に約85億人、20年後の2040年には約91億人にまで増加すると予想されており、今後も世界の経済成長が続くと見込まれます。

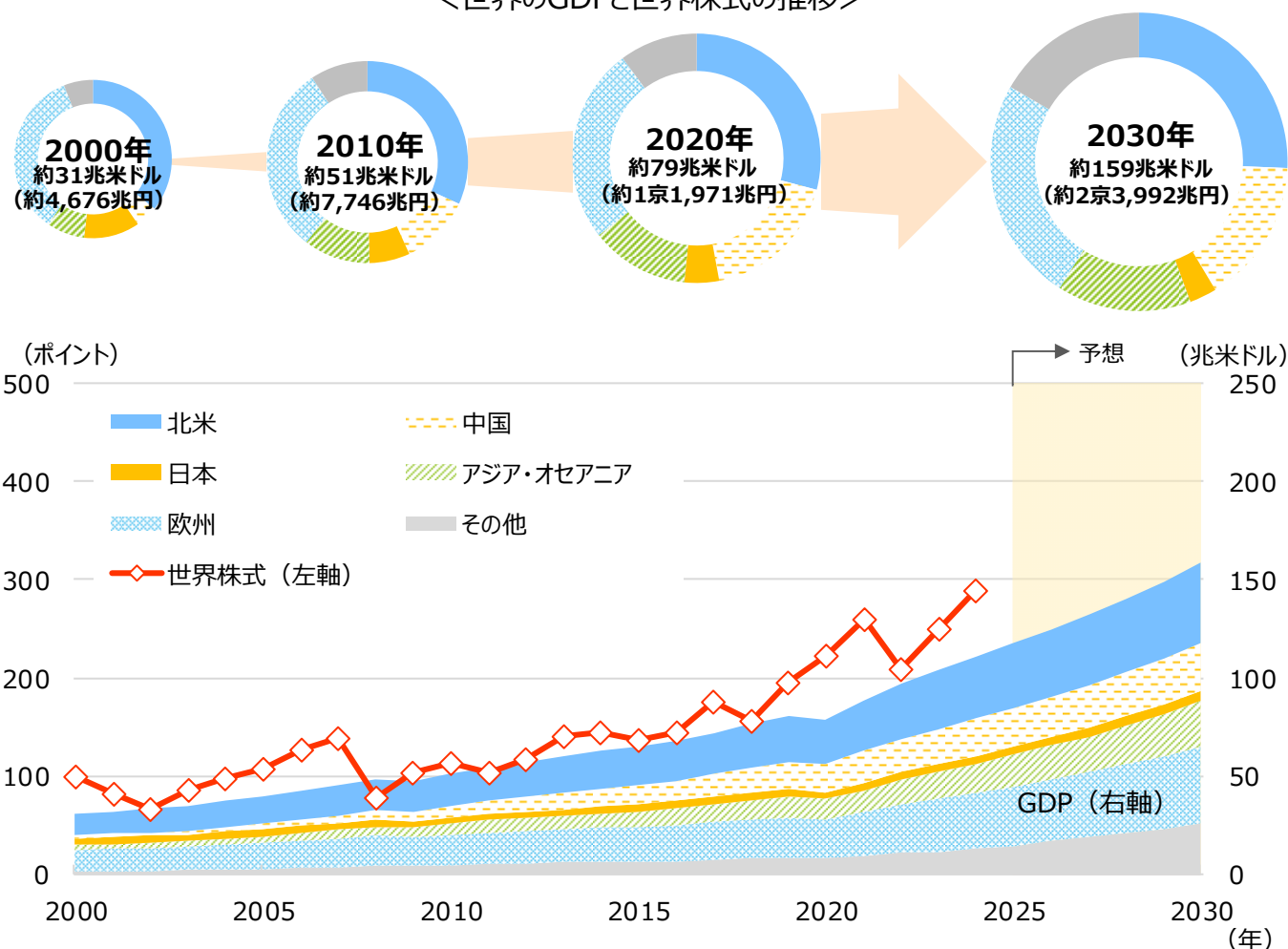
世界人口の推移



(注) データは1980年～2040年（5年毎）、2025年以降は国連の予想値。
(出所) 国連のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界のGDPと世界株式の推移

<世界のGDPと世界株式の推移>



(注1) GDPは名目値、2000年～2030年（年次）。2025年以降はEuromonitor Internationalの予想値。

(注2) 円グラフのかっこ内のGDPは2024年の1米ドル=151.37円で換算。

(注3) 世界株式は2000年～2024年、MSCI ACワールドインデックス（米ドルベース）の年末値。2000年12月末を100として指数化。

(出所) Euromonitor International、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

<ご参考> 世界株式と分散投資の推移（円ベース）



(注1) データは2000年12月末～2025年5月末、月次。

(注2) 分散投資は各月末に「国内債券25%、国内株式25%、外国債券25%、外国株式25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。

(注3) 世界株式はMSCI ACワールドインデックス（配当込み、円ベース）、分散投資における国内債券はNOMURA-BPI（総合）、国内株式はTOPIX（東証株価指数、配当込み）、外国株式はMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、外国債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご留意いただきたい点>

■ この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■ リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■ リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■ くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会